

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	事業所等新型コロナウイルス感染防止対策費補助金事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	産業振興課

事業目的・概要
<p>新型コロナウイルス感染防止のために事業所等の改修、付帯設備の設置、備品や消耗品等の購入を行うなど「新しい生活様式」への対応に取り組んでいる市内に事業所を有する中小法人又は個人事業者に対し、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(三次補正)を活用し、対象経費の一部を補助する。</p> <p>【補助金額】1事業者あたり上限10万円、補助対象経費(消費税除く)の1/2(1,000円未満切り捨て)</p> <p>【補助対象期間】令和2年2月1日から令和3年10月31日までの間に契約及び支払いが完了した経費</p> <p>【補助対象経費】業務上感染防止対策に取り組んだ経費</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
補助金交付件数	件	—	290	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・広報周知 5月初旬～中旬 ・申請受付 5月～11月 ・交付事務 5月～12月 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報等での周知 5月初旬から随時 ・申請受付期間 令和3年5月10日～11月30日※消印有効 ・交付決定 令和3年5月～令和4年3月 ・補助金振込 令和3年6月～令和4年4月 <p>補助金の交付件数は、中小法人127件、個人事業者163件、合計290件となり、コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者への経営支援及び市内事業所の感染防止対策支援として成果を上げることができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
事業完了	令和3年度単年度事業のため、事業完了。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	16,234,000		令和3年度単年度事業のため、令和2年度実績、令和4年度見込ともになし。
	県支出金			
	地方債			
	その他	3,000		
	一般財源	4,732,981		
事業費計(A)		20,969,981		協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3		市内事業者への周知に関し、取手市商工会発行の会報送付時にチラシ同封1回、記事掲載を1回していただいた。申請書類等についても商工会の窓口でも配布、申請時の書類作成の支援等もしていただいた。
	業務時間	1,980		
	その他職員人件費			
人件費計(B)	0	6,279	0	
トータルコスト(A+B)	0	20,976,260	0	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	自転車活用推進計画の策定						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	産業振興課

事業目的・概要
<p>自転車活用推進計画の策定に向け、学識経験者や関係団体、市民で構成する策定推進会議を開催し、市民アンケートの実施や調査・研究を通じて、本市の特性に合わせた計画策定事務を行い、「安全安心」・「観光振興」・「健康増進」・「環境整備」の観点から様々な自転車施策を展開し、自転車の普及促進を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
計画の策定に向けた進捗度	%	-	50	100	-

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・推進会議の創設 5月 ・市民アンケートの実施 6月～7月 ・調査・研究 5月～12月 ・パブリックコメントの実施 2月 ・自転車活用推進計画の策定 3月 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回推進会議の開催 5月 施策目標・検討課題の整理、先進事例研究等 ・第1回庁内推進会議の開催 6月 推進会議の内容検討及び庁内調整 ・市民アンケート調査の実施 7月 郵送2千人調査・中高生調査・CST利用者調査 ・第2回推進会議の開催 11月 市民アンケート調査結果検証、実施施策の検討等 ・第2回庁内推進会議の開催 12月 推進会議の内容検討及び庁内調整 ・第3回推進会議の開催 3月 実施施策の検討、現地視察・モデルコース試乗検討等 	<p>B (概ね予定ど おり進んで いる)</p>

継続	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、会議の開催・計画策定の進捗が予定より遅れているが、令和4年度末まで策定期限を延長し、引き続き、計画の策定に向けて事務を遂行していく。</p>
----	--

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和3年度に計画策定に必要な基礎資料となるアンケート調査等を実施したが、令和4年度においては、具体的な施策の策定事務が中心となるため、事業費を削減して実施する。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		470		389
事業費計(A)		470	389	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数		3	推進会議委員である学識経験者、自転車専門家、地域住民、競技関係者、国・県関係者、市議と市担当課が連携を図り、本市の特性に合った計画策定を進める。	
	業務時間		720		720
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,283	2,283		
トータルコスト(A+B)		2,753	2,672		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	出前・テイクアウト商品応援補助事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	産業振興課

事業目的・概要
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店事業者の支援と、市民の消費喚起が図れるよう、出前やテイクアウトを実施する飲食店に対し、販売価格の一部を市が補助し、通常より安く商品を提供することで、感染予防をしながら、市内経済の活性化を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
第3期(4～9月)実施 出店舗数	店舗	58(第1期)	80	-	-
第4期(12～2月)実施 出店舗数	店舗	69(第2期)	80	-	-

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
第3期 ・広報周知 4月 ・申請受付開始 4月 ・書類審査 4月～9月 ・交付事務 4月～10月	[第3期] 実施期間 4月15日～9月30日 出店件数 80店舗(申請事業者数75件、1店舗あたりの平均利用率86.4%) 補助上限 33万円(最大300円×1,000食相当×10%上乘せ)	A (予定どおり 進んでいる)
	[第4期] 実施期間 12月1日～2月15日 出店件数 80店舗(申請事業者数75件、1店舗あたりの平均利用率84.5%) 補助上限 16万5千円(最大300円×500食相当×10%上乘せ)	

今後の方向性	
事業完了	令和3年度単年度事業のため、事業完了。但し、今後も新型コロナウイルス感染症の拡大が見込まれ、事業者や市民の生活に大きな支障が生じるようであれば、再度実施について検討する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	26,046	35,606	令和2年度においてもコロナ交付金により単年度事業として実施したが、令和3年度も同様に単年度事業としているため、令和4年度については見込んでいない。
	県支出金			
	地方債			
	その他	2		
	一般財源	18	3	
事業費計(A)	26,066	35,609		協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	取手市商工会と連携して事業を実施した。
	業務時間	800	800	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	2,550	2,550		
トータルコスト(A+B)	28,616	38,159		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	創業支援等事業						
総合計画 重点施策	起業支援と企業誘致	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	産業振興課

事業目的・概要
<p>産業競争力強化法の規定に基づき、地域における創業の促進を目的として、創業支援等事業計画を策定し、創業スクールやビジネスプランコンテスト等の各事業を創業支援等事業者である(一社)とりで起業家支援ネットワークと連携して実施する。創業希望者が増加することを目指すと同時に、地域における創業者を支援し、開業率の向上を目指し、地域の活性化、雇用の確保を目指す。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
起業家カードの発行枚数 ※()内は事業開始からの累計発行枚数	枚	16(120)	12(132)	20(152)	20(172)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>(一社)とりで起業家支援ネットワークと毎月1回定例会議を開催し事業の進捗状況を共有する。 【カフェの教習所】 7/2～4 講義, 7/16～18MATCH MARKETでの実習, 8月末日までに個別起業相談実施 【創業スクール事業】 9月中旬にプレセミナー2回開催 10月～11月の土曜日に全5回の講座開催 【ビジネスプランコンテスト事業】 12/22事業計画書審査, 1/22 semifinal審査会, 2/26 final審査会・表彰式</p>	<p>当事業では、起業家カードの発行枚数を起業家の創出数と位置付けており、コロナ禍であっても年間12件の起業家が輩出された。 創業スクールは、感染防止対策を講じて取手市商工会を会場に通常開催し、20名の受講生が参加された。第6回ビジネスプランコンテストは、学生部門と市民部門合わせて57のエントリーがあり、完全オンライン開催で実施することができた。令和3年度はさらに(一財)地域活性化センターの助成金を活用し、飲食店に特化した創業スクールを開催。8名の定員のうち7名の受講があり、3日間の講義の後、MATCH MARKETで実際にカフェの店舗運営を行った。その後受講生のうち1名がMATCH MARKETに出店された。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>創業支援については、産業競争力強化法において市区町村が創業支援等事業計画を作成することとされており、本市もこの計画に基づき事業に取り組んでいる。事業開始当初から掲げている「起業家タウン取手」の実現のため、今後も継続して創業支援に取り組む。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			<p>継続して創業スクール事業及びビジネスプランコンテスト事業については、市が(一社)とりで起業家支援ネットワークに業務委託しており、内容の充実を図るため、委託費を増額している。なお、令和3年度は飲食店に特化した創業スクール「カフェの教習所」を実施した。</p>
	県支出金			
	地方債			
	その他		1,610	
	一般財源	3,070	3,278	
事業費計(A)				協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	<p>起業家タウン取手の実現のために、(一社)とりで起業家支援ネットワークのみならず、取手市商工会や市内の既存事業者とも連携し創業者の課題の解決や継続的なフォローアップを実施するよう努めていく。</p>
	業務時間	360	360	
	その他職員人件費			
人件費計(B)				
トータルコスト(A+B)				1,148 1,142 1,140

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	企業誘致事業						
総合計画 重点施策	起業支援と企業誘致	組織目標	-	担当部	まちづくり振興部	担当課	産業振興課

事業目的・概要
<p>企業が事業所や工場などの立地を検討する際は、広範囲で多くの情報収集が必要となる。そういった企業の負担を軽減できるよう、事業用地、手続き、優遇制度の適用等の相談や情報提供を1か所に対応するワンストップ窓口を実施する。そのために、市内の誘致可能な事業用地リストを作成し、企業が必要とする情報を可能な限り保有し、相談を受けた企業にいち早く情報を提供できるようにし市内への誘致を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
窓口等で情報を提供した件数	箇所	6	7	5	5

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年 茨城県、UR、市内企業等との連携により企業の動向状況について確認 茨城県からの調査をもとに市内での企業の移動状況を把握</p>	<p>茨城県営業戦略部とも連携し、企業誘致が可能な用地の情報を共有するなどし、情報収集に努めた。 市外の企業等から、企業立地用地の相談を数件を受けたが、希望と合致しなかった。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>企業立地希望の事業者からの問い合わせにスムーズに対応できるよう、情報収集に努め、ワンストップサービスを推進する。また、他自治体の企業誘致策等も参考にしながら、本市の施策を検討していく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	事業の経費としては、正職員の人件費のみであり、事業費の増減はない。
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	-----	
事業費計(A)				-----	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1	<p>企業を誘致する事業用地は、民有地が主であるため、土地情報の取得のためには、県やUR、市内土地所有者(企業)及び不動産事業者との協働により事業の推進に取り組む。 今後、空いている工場や用地等の物件をタイムリーに紹介できる体制を構築していく。</p>
	業務時間	50	50	50	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)		159	159	158	
トータルコスト(A+B)		159	159	158	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	わくわく取手生活実現事業						
総合計画 重点施策	若年層を中心とした定住支援	組織目標	-	担当部	まちづくり振興部	担当課	産業振興課

事業目的・概要
<p>東京23区に在住または、東京圏在住で東京23区に通勤する方が、取手市に移住し、茨城県が移住支援金の対象とする就業先としてマッチングサイトに掲載している求人に応募した場合やプロフェッショナル人材事業などを利用して就業した場合、茨城県が実施する「地域課題解決型起業支援補助金」の交付決定を受けた場合、もしくはテレワークにより移住元での業務を引き続き行う場合に、世帯100万円、単身60万円の移住支援金を支給する。東京圏から市内への移住促進と市内中小企業等における人材不足解消を目的とした事業である。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
移住支援金申請者数	人	0	18	25	25

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年で申請受付 庁舎内のチラシの配置や市ホームページ掲載により広く周知を図る</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度移住支援金問合せ 74件 ・令和3年度移住支援金支給件数 世帯7件、単身11件 ・令和3年3月1日に補助金交付要綱改正し、移住元要件の就職要件に専門人材及びテレワーク要件を追加したことにより、転職しなくても移住支援金が受給できるようになり申請者が増加した。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>国庫補助交付(2019年度地方創生推進交付金(移住・企業・就業タイプ)の事業期間)が6年間であり、平成31年度から令和6年度までの6年間にわたって事業を実施する予定である。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和3年3月1日から、移住支援金支給対象要件にテレワークでの就業が追加され、転職せずとも支給対象となったため、コロナ禍の中当補助金に該当となる移住者が増加し、移住支援金支給件数が増加した。	
	県支出金	18	10,302		19,316
	地方債				
	その他				
	一般財源	6	3,358		6,439
事業費計(A)				協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	72	480	480	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		230	1,522	1,520	
トータルコスト(A+B)		230	1,522	1,520	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	空き店舗活用事業						
総合計画 重点施策	市内企業支援と産業の活性化	組織目標	-	担当部	まちづくり振興部	担当課	産業振興課

事業目的・概要
<p>空き店舗の有効利用及びまちのにぎわいづくりの推進のため、空き店舗に出店する者に対し、取手市空き店舗活用補助金交付要綱に基づき支援を行う。</p> <p>取手市空き店舗活用補助金交付要綱に基づき、補助対象経費の1/2以内とし、限度額として店舗改修費に対しては100万円以内、店舗賃貸料に対しては月額5万円以内を補助する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
補助金交付件数	件	3	7	4	4

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月～3月</p> <p>年間を通じて、市ホームページや広報紙による制度の周知を図る。また、取手市商工会や一般社団法人起業家支援ネットワーク「Matchとりで」、不動産業者と連携を図り、商業関係者や起業家に対し情報の提供に努める。</p>	<p>令和3年度実績</p> <p>改修費補助 0件 0円</p> <p>賃借料補助 7件 1,094,000円</p> <p>取手市商工会や不動産業者と連携を図り、申請件数及び相談件数が増加した。引き続き制度の活用が図られるよう関係団体との連携及び相談者への丁寧な対応に努める。</p>	<p>A</p> <p>(予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	今後も引き続き、関係団体との連携を密にしながら本事業の普及拡大を図っていく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和3年度は相談・申請は前年度に比べて増加したが、当該制度は申請者の出店都合により左右されるため、申請件数を見込むことが難しく、事業費は据え置くものとしている。(予算は改修費補助2件、家賃補助2件相当を見込んでいる。)
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,220	1,094	
事業費計(A)	2,220	1,094	3,200	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	市内商店会の状況や、住民や事業者のニーズに応えた出店業種の把握等、各商店会長や区長、商工会と連携強化に努める。
	業務時間	40	40	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	127	127	127	
トータルコスト(A+B)	2,347	1,221	3,327	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	買い物弱者支援事業						
総合計画 重点施策	市内企業支援と産業の活性化	組織目標	-	担当部	まちづくり振興部	担当課	産業振興課

事業目的・概要
<p>身近な商店の減少や高齢化等により、日常生活に必要な食料品及び生鮮産品並びに日用雑貨品等の買い物が困難な状況におかれた市民を主な対象者として移動販売を行う事業者に対し、事業実施に係る費用の一部補助や、地域住民の要望に応えた販売場所の拡大・事業者との調整など、買い物環境の向上を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
移動販売カ所数	カ所	25	55	55	55

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月～3月 移動販売事業者との連携による、利用状況の把握、販売場所の検証、地域住民の要望調整の実施</p>	<p>買い物環境の維持が図れるよう、地域住民の要望に耳を傾けて(株)カスミとの連携に努めた。 【今年度の取組】 ①新規販売カ所の要望調査の実施 移動販売車の増台(1台から2台)及び車輛新規入替え(2tトラックから軽トラック)に伴い、市内各地域の市政協力員等に対し要望調査を実施。結果、新規販売場所を30カ所増やした。 ②買い物弱者支援事業設備整備補助金の交付 前記に伴い、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、車輛購入に係る経費の一部を補助した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	引き続き、移動販売事業者と連携を図り、市政協力員を通じて地域住民の要望に応え、買い物環境の維持向上を図る。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	4,000		令和3年度に関しては、買い物弱者支援事業補助金に加え、新規販売カ所の要望調査と買い物弱者支援事業設備整備補助金の交付を行ったため増額した。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,000	2,039		2,000
事業費計(A)	2,000	6,039	2,000	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	買い物物が困難な地域を把握するため、市民・区長・市政協力員との協働により情報の収集、現状の把握に努めると共に、安定した事業運営ができるよう販売場所の維持向上と利用者の増加に向けた取組を行う。	
	業務時間	40	100		40
	その他職員人件費				
人件費計(B)	127	317	127		
トータルコスト(A+B)	2,127	6,356	2,127		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	担い手支援事業					
総合計画 重点施策	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	農政課

事業目的・概要
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、認定農業者や新規就農者に対する補助事業等の経営支援を実施することで、安定的な農業経営に寄与するとともに農地の保全に努める。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
認定農業者及び認定新規就農者数	件	84	71	88	90

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>・6月 農業委員会会報等によるPR ・4月～3月 認定農業者及び認定新規就農者の認定者数を増加させる。</p>	<p>・6月発行の農業委員会会報に認定農業者募集記事を掲載し、PRに努めた。 ・高齢を理由に認定農業者の継続認定申請を辞退した者が14名。また、認定新規就農者の認定期間が終了した者が3名であった。一方で、担い手の確保に積極的に取り組んだことにより、新たに4名の認定農業者の増加が図れた。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>近年、農家の高齢化や後継者不足が顕著化してきており、担い手の確保が難しい状況にある。そのため担い手確保を図るための支援の充実を今後も継続する必要がある。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	農業次世代人材投資資金が減額となったことが主な要因である	
	県支出金	13,293	2,334		2,613
	地方債	-----	-----		-----
	その他	-----	-----		-----
	一般財源	8,480	10,916		9,435
事業費計(A)				21,773 13,250 12,048	
協働の取組・方向性					
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	400	400	400	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)				1,277 1,270 1,269	
トータルコスト(A+B)				23,050 14,520 13,317	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	農業公社事業改革事業					
総合計画 重点施策	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	農政課

事業目的・概要
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、一般財団法人取手市農業公社の事業改革を推進することで時代に即した事業へと転換を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
新規事業の取り組み数	件	1	1	1	1

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・7月 農業公社アンケート調査を実施 ・7月 先進農業公社の調査研究 ・4月～3月 事業改革案の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業公社の利用者を対象としたアンケート調査を7月に実施し、利用者の現状や今後の意向等の調査を実施した。 ・当市農業公社と事業内容の近い(一財)鹿嶋市農業公社の視察を7月に実施した。 ・アンケート結果や先進農業公社視察状況結果を踏まえ、新たな取り組みとして、代かき、田植えの斡旋事業を決定。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>農業公社については、設立から30年以上経過し、施設が老朽化してきている。また、市の農業を取り巻く状況も大きく様変わりしているのが現状である。そのため、継続して事業改革を推進するとともに、新規事業を取り入れながら収入アップを図っていく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由				
事業費	国庫支出金	-----	-----	R3年度から農業公社育成補助金を交付したことによる事業費増。				
	県支出金	-----	-----					
	地方債	-----	-----					
	その他	-----	-----					
	一般財源	3,234	5,600		5,600			
事業費計(A)				3,234	5,600	5,600	-----	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	2	2	生産者、JA、関係機関等と協働で取り組む。			
	業務時間	200	250	250				
	その他職員人件費	-----	-----	-----				
人件費計(B)				639	795	794	-----	
トータルコスト(A+B)				3,873	6,395	6,394	-----	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	農業構造改革推進事業					
総合計画 重点施策	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	農政課

事業目的・概要
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、国、県、市、JAなどが一丸となって、国の政策である経営所得安定対策への加入を促進し、米の生産数量目標を達成させることにより、米価の下落を防止し、米生産農家の収入安定を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
主食用米の生産面積割合 (実生産面積/主食用米の生産数量目標面積)	%	111.3	97.2	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>・4月～3月 飼料用米の生産を推進し、主食用米の生産面積を減少させる</p>	<p>転作作物として、飼料用米等の生産を関係機関と協力し推進したことにより、令和2年産と比較して主食用米の生産が14.1パーセント減となった。これにより主食用米の生産数量目標を達成することができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>米農家の安定収入を図るには、米の受給バランスの調整が不可欠である。国からの生産数量目標配分は平成29年をもって終了したが、今後も米価の安定には生産数量調整が必要なことから、国からの情報提供を受け、県や関係機関と協力しながら推進を継続する。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由			
事業費	国庫支出金	-----	-----	米生産者が主食用米から飼料用米等へ転換したことによる、転作等実施補助金の交付額の増。			
	県支出金	5,739	5,393		5,393		
	地方債	-----	-----		-----		
	その他	-----	-----		-----		
	一般財源	55,089	79,788		80,880		
事業費計(A)				60,828	85,181	86,273	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	国、県、市、JA、農家などが団結して推進していく。		
	業務時間	350	350	350			
	その他職員人件費	-----	-----	-----			
人件費計(B)				1,118	1,112	1,110	
トータルコスト(A+B)				61,946	86,293	87,383	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	地産地消推進事業(農産物地産地消推進事業)						
総合計画 重点施策	活気と魅力あふれる元気なまちづくり	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	農政課

事業目的・概要
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、地元農産物の地産地消を推進することにより、市内生産者の所得の向上を図るとともに、市民に新鮮な農産物を提供する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
JA農産物直売所販売登録者数	戸	95	98	98	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月～11月 市内イベント等でとりで軽トラ市を年2回以上開催 ・4月～3月 直売所等でのイベントを年2回開催 ・4月～3月 給食等で地元産農産物使用を毎月1回以上実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・とりで軽トラ市については、11月にとりで産業まつり及びサイクルアートフェスティバルにおいて計3日間の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止になった。 ・農産物直売所イベントについては、12月に歳末大売り出しポイントプラスセールを開催し、ウェルネスプラザ及び取手消費生活展において、各2回出張販売を行い地産地消の推進を図った。 ・学校給食等での地元産農産物利用については、市内保育園等において取手市産米粉を毎月1回、計12回の活用を図った。 	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>平成26年4月にJA茨城みなみ農産物直売所「夢とりで」がオープンし、安定した経営を継続している。消費者にとっても年間を通じて地元産の新鮮な農産物の購入ができることから関心が高まっている。今後も農産物直売所を中心としながら地産地消の推進に努めて行く。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由			
事業費	国庫支出金			R4年度事業費増の要因としては、隔年で作成している農産物直売所マップ経費を計上しているため。			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	86	34		105		
事業費計(A)				86	34	105	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	現在、生産者、国県、JA、市関係部署などの協働で地産地消の取り組みを行っているが、今後も協働の輪を広げながら推進を図って行く。		
	業務時間	800	800	800			
	その他職員人件費						
人件費計(B)				2,552	2,539	2,536	
トータルコスト(A+B)				2,638	2,573	2,641	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民農園及び体験型農園事業						
総合計画 重点施策	活気と魅力あふれる元気なまちづくり	組織目標		担当部	まちづくり振興部	担当課	農政課

事業目的・概要
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、市民農園での野菜づくりなど、農業体験を通じて自然や土とふれあうことにより、市民が心身ともにリフレッシュし、農業に対する理解を深めると同時に耕作放棄地の解消と地域の活性化を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
ふれあい農園利用率	%	95.9	94.49	98	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・10月 体験型農園でのイベントを1回以上実施する。 ・2月 市民農園利用者募集 ・4月～3月 年間を通じて市民農園の空き区画の解消を図り、利用率100%を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験型農園でのイベントについては、10月に体験型農園「いがっぺ農家塾」において、芋掘り体験を実施した。 ・貸出可能な空き区画を、広報紙やホームページで利用者募集を実施したところ、多くの申し込みがあり、利用率の維持につながった。 ・市民農園の空き区画解消に対する取り組みについては、年間を通じてキャンセル待ちの受付や希望者に対する情報提供を実施し、概ね達成することができた。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>現在、9箇所の市民農園の管理運営を実施しているが、ほぼ区画数と利用希望者が均衡している状況。今後も利用者のニーズを的確に捉えながら、管理運営及び区画数の増減等の検討を実施していく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			R4年度における事業費減の要因としては、管理用草刈り機の購入(R3年度)や農園トイレ設置工事(R4年度)などの分が減額となったため。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,149	1,166		1,212
	一般財源	526	284		2
事業費計(A)	1,675	1,450	1,214	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	3	現在は、地主から農地を借り上げ、市が管理運営を行っているが、今後は農家との協働事業としての取り組み方の検討を行っていく。	
	業務時間	300	350		350
	その他職員人件費				
人件費計(B)	956	1,110	1,108		
トータルコスト(A+B)	2,631	2,560	2,322		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	地球温暖化対策推進事業						
総合計画 重点施策		組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	環境対策課

事業目的・概要
脱炭素社会の実現に向け市民等に地球温暖化防止及び取手市気候非常事態宣言に定めた4つの方針に関する普及啓発や広報活動を行う。また、第二次地球温暖化防止実行計画(事務事業編)に掲げる取組について庁内で組織する地球温暖化対策推進本部にて効果的かつ効率的な推進を図り、評価結果を公表する。さらに、市内の住宅に太陽光発電システム及び蓄エネルギーシステムを設置する者に対し、その費用の一部として補助金を交付する。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
住宅用太陽光発電システム設置補助金交付件数	件	—	20	30	40
住宅用蓄エネルギーシステム設置補助金交付件数	件	—	17	30	40

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
■地球温暖化対策推進事業 5月:地球温暖化推進本部会議開催 職員研修の実施 7月:地球温暖化防止実行計画管理等支援システム(LAPSS)操作研修の実施 8月:地球温暖化対策講演会開催 夏休み環境教室開催 10月:地球温暖化推進本部会議開催 11月:環境講座開催 3月:地球温暖化推進本部会議開催 令和2年度温室効果ガス総排出量公表 随時:出前講座・授業、広報環境コラム掲載、市ホームページ動画配信	5月:第1回地球温暖化推進本部会議を開催 6月:職員研修を実施(動画研修) 7月:第2回地球温暖化推進本部会議を開催 8月:LAPSS操作研修を実施(2日間) 夏休み環境教室を実施(小学4～6年生20名参加) 地球温暖化防止講演会を実施(市民等150名参加) 11月:市民環境講座(エコドライブ講習会)を実施(市民12名参加) 2月:第3回地球温暖化推進本部会議を開催 3月:令和2年度温室効果ガス総排出量を公表 随時:出前講座・授業(5回)、広報特集(1回)・環境コラム(2回)掲載、市ホームページ動画配信(1回)	A (予定どおり進んでいる)
■太陽光発電システム及び蓄エネルギーシステム設置補助金事業 4月:太陽光発電システム補助金受付開始 6月:蓄電システム補助金受付開始	4月:太陽光発電システム補助金受付開始(20件分) (実績:申請20件、交付20件) 6月:蓄電システム補助金受付開始(20件分) (実績:申請20件、交付17件、申請取下げ3件)	
■緑のカーテン事業 5月:公共施設へ緑のカーテン設置、緑のカーテン作り講座開催 9月:緑のカーテンコンクール開催 10月:全国緑のカーテンフォーラム開催	5月:公共施設へ緑のカーテンを設置(29施設⇒45施設) 緑のカーテンづくり講習会を実施(市民39名参加) 9月:緑のカーテンコンクールを実施(個人団体計17組参加) ※全国緑のカーテンフォーラムはコロナ禍により中止	

今後の方向性	
継続	市役所における事務事業に伴う温室効果ガスの排出削減については、第二次取手市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)に基づき推進を図る。また、市域の温室効果ガスの排出削減及び気候変動への適応については、令和4年度に策定する取手市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び地域気候変動適応計画に基づき推進を図る。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	令和4年度は、取手市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び地域気候変動適応計画策定、環境教育プログラム策定など新たに事業化するとともに、地球温暖化防止対策講座、住宅用太陽光発電システム補助金及び自立分散型エネルギー(畜エネルギーシステム)設備導入補助に伴う事業費等を増額。
	県支出金	0	750	1,200	
	地方債	0	0	0	
	その他	80	1,960	7,750	
	一般財源	250	2,240	5,659	
事業費計(A)	330	4,950	14,609	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	4	4	令和4年度策定する(仮称)取手市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、市民・事業者・行政等の幅広い連携・協働により実践活動を推進することで地球温暖化の防止と温室効果ガス排出削減を目指す。
	業務時間	3,840	5,400	5,600	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	12,242	17,123	17,735		
トータルコスト(A+B)	12,572	22,073	32,344		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	廃棄物減量等推進事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	環境対策課

事業目的・概要
<p>ごみの減量及び資源物の再利用を図るため、生ごみ処理機等購入補助事業、資源物回収助成事業の推進を図るとともにNPO法人による食品リサイクル(生ごみ堆肥化)事業における協力世帯の拡充を支援する。また、各地区から廃棄物減量等推進員を任用し、自治会、町内会等と連携を取りながら、各集積所へのごみの適正な出し方、集積所の維持管理の指導、助言及び資源回収団体の育成を促進する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
家庭ごみ排出量(資源物行政回収含)	t	26,504	25,479	25,000	24,500

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>■ごみ減量推進事業 6月:廃棄物減量等推進委員会議の開催 10月:ごみ減量啓発チラシの配布 随時 ・集積所巡回監視 ・出前講座、出前授業の実施 ・市ホームページや広報での周知、啓発</p>	<p>7月:廃棄物減量等推進委員会議開催(書面) ・ごみ排出量推移等の報告 10月:消費生活展(4Rの推進) ・パネル展示、チラシ配布 ・市オリジナルエコバック配布(アンケート回答者) 資源物回収助成金申請受付(前期) 12月:庁内シュレッド紙再資源化試験運用開始 3月:資源物回収助成金申請受付(後期) 一般廃棄物処理計画(年度版)策定 通年:集積所巡回監視 随時:出前講座の実施(7月、2月)</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>
<p>■生ごみ堆肥化促進事業 4~8月:取手西小学校生ごみ処理機入札、契約、設置工事 9月:運用開始 3月:効果検証 随時: ・団体との協働によるチラシ配布 ・市ホームページや広報での周知、普及促進</p>	<p>8月:取手西小学校生ごみ処理機導入 (9月運用開始、生成堆肥を農園等で活用) 11月:生ごみ処理機による環境学習の開催 取手西小学校4年生(約50人参加) 3月:取手西小学校生ごみ処理機導入効果(9~3月) 生ごみ投入量940.6kg(可燃ごみ排出量減) ⇒堆肥化(再資源化)量176.4kg 随時:食品リサイクル(生ごみ堆肥化)事業協力依頼 (NPO法人と協働 チラシ配布、地区会議参加) 生ごみ処理機等購入補助、資源物回収助成事業 等の市広報、市ホームページ掲載</p>	

今後の方向性	
継続	<p>コロナ禍に伴う生活様式の変化により在宅時間が増加し、家庭から排出される一般廃棄物は増加傾向にある。特に可燃ごみは焼却時に発生する温室効果ガスが地球温暖化の要因となること、また、常総環境センターの焼却処理許容量が切迫していることからごみの減量は急務である。引き続き、取手市気候非常事態宣言に掲げる4R政策を推進し、一般廃棄物の減量、再資源化に努める。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				令和3年度、4年度とも取手市気候非常事態宣言の発出以降、市民のごみ減量への意識が高まり、家庭用生ごみ処理機等購入補助事業への申請、交付件数が増加したため実績に基づき事業費を増額。
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,040	6,075	7,363	
	一般財源				
事業費計(A)	6,040	6,075	7,363	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	4	4	廃棄物減量等推進員、NPO法人等との協働により、資源回収団体の育成や食品リサイクル(生ごみ堆肥化)事業における協力世帯の拡充支援に取り組み、更なるごみ減量と再資源化を推進する。
	業務時間	960	1,000	1,200	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,060	3,171	3,800		
トータルコスト(A+B)	9,100	9,246	11,163		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	犬猫対策事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	環境対策課

事業目的・概要
動物の愛護及び適正飼養の確保を図り、行政、飼い主、動物取扱業者、獣医師、市民ボランティア、地域住民、動物愛護団体等の各主体が協働して、人と動物の共生するまちづくりを推進する。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
動物愛護協議会の開催	回	2	5	5	5

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月:狂犬病予防集合注射 5月:市防災訓練視察(動物愛護協議会) 10月:動物愛護関連セミナー開催 春・秋:地域猫推進啓発 随時: ・犬猫遺棄, 不適切飼養防止の啓発, 対応 ・犬のフン害防止啓発 ・犬, 猫殺処分頭数の減少	4月:狂犬病予防集合注射(コロナ禍により中止) 第1回動物愛護協議会開催 ・令和3年度協議会活動事業協議 5月:第2回取手市動物愛護協議会開催 ・住民避難訓練・避難所運営訓練参加:藤代小学校 9月:第3回取手市動物愛護協議会開催(書面) ・動物愛護講演会開催協議 ・ペット同行避難マニュアル策定進捗報告 10月:動物愛護講演会開催 取手ウエルネスプラザ (県犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業活用) 演題「ひとと動物がしあわせに共生できる社会を目指して」 講師 公益財団法人動物環境・福祉協会Eva 理事長 女優 杉本 彩氏 (市民140名参加) 1月:第4回取手市動物愛護協議会開催(書面) ・ペット同行避難マニュアル(案)意見交換 3月:第5回取手市動物愛護協議会開催 ・ペット同行避難マニュアル策定 ・令和3年度協議会活動事業報告 随時:市広報掲載 ・飼い犬、猫のフン害防止啓発(4月) ・飼い犬、猫の飼育マナー啓発(9月) 市ホームページ掲載 ・地域猫推進啓発等	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	動物愛護協議会との協働により「茨城県犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業」制度を積極的に活用した啓発活動を実施し、市民の動物愛護への関心を高め、犬猫の遺棄や不適切飼養の防止及び飼育マナーの向上を図る。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	45	36	110	令和3年度は、県犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業制度を活用し動物愛護講演会を開催したため事業費が減額。
事業費計(A)	45	36	110	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	100	100	100	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	319	317	317	市動物愛護協議会との協働により「県犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業」制度を活用し、一般市民や小中学生を対象とした動物愛護活動や動物愛護教育を実施していく。	
トータルコスト(A+B)	364	353	427		